

序文

レイモンド・トレス
国際労働研究所所長

金融危機が起こってから3年が経過して世界経済は再び成長を始めている。特にアジアやラテンアメリカの一部の諸国では、雇用の回復という有望な兆しがみられる。

多くの諸国では雇用の見通しは最近むしろ悪化している

しかし、このような顕著な改善にもかかわらず、雇用面では新たな暗雲が立ち込めており、先行きの展望は多くの諸国で著しく悪化している。先進国では、雇用が危機以前の水準に戻るのは2009年の『世界労働レポート』（第1章）で予想したように2013年ではなく、15年になりそうである。新興国や途上国では、2009年のレポートで予測したように、雇用は2010年中には危機以前の水準を回復するものと見込まれた。しかしながら、これら諸国における労働力の増加に対処するためには、依然として800万人を超える求人が必要である。2009年末には雇用の伸びがプラスであった他の多くの諸国でも、もっと最近のトレンドをみると、雇用の回復テンポの鈍化ないし雇用の減少という傾向さえ窺える。

労働市場の不況が長引けば長引くほど、新規の雇用を確保しようとする求職者の困難は大きくなる。データが存在する35カ国についてみると、求職者のほぼ40%は1年以上にわたって失業状態にあり、したがって、意気阻喪、自尊心の喪失、精神的な健康問題などに関して大きなリスクを抱えている。重要な点として、若年層の間では不釣り合いに失業者が多く、就業できたとしても不安定な職で、彼らのスキルに一致しないことがしばしばである。労働市場があまりにも長く停滞しているため、多くの失業者は勤労意欲を喪失して、労働市場から完全に退出した。約21カ国で2009年末までに就職活動を停止した求職者は400万人以上に達している。

財政緊縮化へのシフトと危機の根本原因に適切に対処されていないという事実の両方を反映している。

先行きの展望が悪化した第1の理由は、回復の促進に決定的に重要であった財政面での刺激措置が停止されたことにある。政府にとって巨額の財政赤字を嫌う投資家の動向を考えると、財政赤字は大きな懸念材料になる。本レポートで分析した大多数の諸国では、財政政策は緊縮方向に転換されており、もしその計画が悪ければ、雇用の危機を長期化させる恐れがある。

第2のより根本的な要因として、危機の根本原因について適正な取り組みがなされていないという点が指摘できる。一部の先進国における債務主導型成長と大きな新興国における輸出主導型成長の共存が、世界経済のアキレス腱であることが判明している。金融危機が勃発する以前、実質労働所得は生産性の上昇で正当化された水準を下回る上昇にとどまり、それが所得不平等の拡大につながっていた。アメリカやEU数カ国など一部の先進国では、このような状態を受けて住宅や消費の計画をまかなうために、借入りを余儀なくされる家計もなかにはあった（そのようなことが可能であったのは金融システムが機能不全に陥っていたからである）。ドイツなど他の先進国や中国のような新興国では、不平等の拡大を背景として、国内需要の増加は比較的控え目なものにとどまった。しかし、これは債務主導型で高支出を続ける諸国向けの輸出増加によって相殺されたのである。世界的な金融危機の勃発を受けて民間債務のバブルが破裂したため、成長のエンジンとしては一時的に公的債務が取って代わった。しかし、経済を刺激するために公的債務が増加できる程度には限度がある。

したがって、危機から持続可能な脱出を図るためには、所得の不均衡と機能不全に陥っている金融システムの両方に取り組むことが極めて重要である。

しかし、危機からの持続可能な出口は存在する。それには第1に、雇用重視の財政支援策が含まれる…

雇用の将来の展望を改善することは依然として可能である。本レポートでは相互に強め合っている3段階アプローチの重要な役割に関する証拠を提示したい。第1に、雇用重視の政策は失業の長期化や非公式化の増大というリスクを削減するために強化すべきである。うまく設計された労働市場政策、ワークシェアリングの取り決め、特に若年層を中心とする脆弱なグループを支援するための対象を絞った措置などは、この点で特に適切である。回復が生じている諸国

では、労働者が適切なスキルを確実に修得させるべく効果的な訓練政策が必要である。

本レポートではこのような措置が世界のさまざまな地域で成功裡に使われてきており、財政負担も大きくないということを示している。さらに、長期的には、このような措置は労働市場への参加と仕事の質を下支えし、そうすることによって財政支出を削減する一方、歳入を増やす余地を生み出すであろう。結局、財政赤字は構想の悪い財政緊縮政策を追求する場合よりもより小さなものにとどまるだろう。

第2に、新興国やその他の黒字国における所得主導型の成長

黒字国と赤字国の双方において、債務主導型成長と決別して持続可能な雇用創出への道を開くための第2の政策項目は、黒字国における所得主導型成長である。本レポートでは次のことを明らかにしたい。すなわち、黒字国において労働所得の増加と生産性の増加の連動を密接にすることによって、失業はそのような黒字国だけでなく、深刻な赤字問題に直面している諸国でも減少するだろう（第4章）。これは世界経済のバランスを回復するのに為替相場の変更よりも有効であろう。それどころか、所得主導型の戦略は総需要を維持するだけでなく、国内市場の拡大や持続可能な企業がつかみ取ることができる新たな商機を生み出すだろう。

その所得主導型成長は、団体交渉や社会対話を強化する努力、設計の良い最低賃金政策や雇用重視の社会的保護システムに依存している。ブラジルやインドのような諸国はこれが達成可能だということを実証している。

…そして、第3に、金融改革。

国際決済銀行（BIS）が2009年の年次報告書のなかで述べているように、「金融危機は病気に酷似している。両方とも治療法を発見するためには、病気の原因を突き止めて処置することが必要である」。しかし、改革がこれまでのところ「病気の原因」への取り組みに失敗しているというのも事実である。

その結果、銀行に対して真剣な改革を強制せずに救済することによって、顕著な「モラル・ハザード」問題が生み出されている。实体经济に供与されている信用の量は先進国では減少している。中小企業は特に懸念すべき状況に置か

れている。中小企業は雇用の回復にとって重要であるが、その投資や採用の計画は銀行融資を頼りにしている。新興国や途上国も資本フローの乱高下によって実体経済が不安定化する傾向にある、という形で影響を受けている。

国際的なフォーラムで議論されている措置の採用も含めて金融システムを改革すれば、貯蓄は生産的な投資に向かって流れ、雇用はより安定的になるだろう（第5章）。そのような措置には、例えば金融活動に対して課税を適用するなど、国内レベルと国際的レベルの両方の措置を含むべきであろう。特に金融業界のなかでは、金融改革がもたらす過渡期の期間と貸出コストの増大に関して若干の懸念が表明されている。しかし、金融改革が実体経済と社会にもたらす長期的な利益の方がより重要であることは明らかである。

社会的結束力が危うくなっている

社会的結束は政策論議でもっと際立ってしかるべきである。初期の政策対応は、雇用や社会的結束のことが考慮されている、という感覚の醸成に貢献していた。しかし、もし戦略があまり包容的でなくなれば、社会的結束の持続は当然視できなくなるだろう。

特に失職が最高レベルに達している諸国では、社会環境が悪化しているという証拠がすでに増加傾向にある。例えば、情報が入手可能な82カ国のなかで、4分の3以上の諸国が2009年に、自分の生活の質や水準が悪化したという感じ方を示している。このような諸国では失業率が他の諸国と比べてほぼ3%ポイント強と大幅な上昇を示している。就業者の間でさえ仕事の満足度が著しく悪化している。データのある71カ国の3分の2以上で、仕事の満足度が2009年には低下している。驚くことではないが、不公正感が高まっており（83カ国中46カ国）、人々の政府に対する信認は危機の前よりも低下している（72カ国中36カ国）。本レポートが示すところによれば、失業の増加と所得不平等の拡大は社会環境指標の悪化にとって重要な決定要因である（第2章）。それとは対照的に、経済成長そのものは社会的結束に関する指標にとってそれほど重要な要因ではない。この結果はILOの「グローバル・ジョブ協定」が提唱する雇用重視の政策措置が重要であることを強調している。

要するに、雇用重視の出口戦略を採用すれば、社会的結束を高めると同時に、危機からの持続可能な回復を確保することができる。そのためには長期的な失業に対処するための注意深く工夫した財政支援策、労働所得と生産性の連動を

強化する努力，实体经济のニーズに適合した金融改革が必要である。多くの識者が強調しているように，危機はバランスのとれた世界経済を構築する機会として利用すべきである。雇用と社会の先行き展望によれば，この機会を現実のものにする時間はなくなりつつあることが明白になりつつある。

目次

序文	v
第1章 世界の労働展望：雇用に満ちた回復の挑戦	1
主な研究成果	1
はじめに	2
A. 用のスナップショット	3
B. 雇用の展望	18
C. 良質で仕事に満ちた持続可能な回復：前進の方法	22
補遺 A. 回復の種類および所得水準別の国分類	33
補遺 B. 雇用に対する金融危機のインパクト：実証分析	34
参考文献	39
第2章 世界の社会環境：政策にとってのトレンドと挑戦課題	43
主な研究成果	43
はじめに	44
A. 危機勃発以降の社会環境	45
B. 社会環境の変化を説明する：失業と所得不平等の役割	55
政策的配慮	62
補遺 A. 社会不安の決定要因を推計する	63
参考文献	68
第3章 財政制約下における雇用回復	71
主な研究成果	71
はじめに	72
A. 財政緊縮へのシフト	74
B. 危機下における財政政策の雇用効果についてわかっていること	82
C. 財政緊縮対設計の良い出口戦略	94
政策的配慮	100
参考文献	101
第4章 世界の成長をリバランスする：所得主導型戦略の役割	103
主な研究成果	103
はじめに	104
A. 黒字国：成長の源泉をリバランスするという挑戦課題	105
B. グローバルの不均衡と成長の回復に取り組むための政策オプション	111

政策的配慮	117
補遺 A 赤字国と黒字国のリスト	120
補遺 B リバランス政策を評価する：モデル構築作業	121
参考文献	123
第5章 より多くのより良い雇用のために金融を改革する	127
主な研究成果	127
はじめに	128
A. 金融市場にとって多難な回復	130
B. 金融市場の長期的な安定性のための改革オプション	135
C. ファイナスの将来：4つのシナリオ	143
政策的配慮	155
参考文献	157

国際労働科学研究所最近の出版物	159
------------------------	------------

— 図目次 —

図 1.1	2008-10 年の総雇用（前期比変化率）	4
図 1.2	危機勃発以降の雇用パターン	5
図 1.3	回復種類別の雇用トレンド（四半期別変化）	7
図 1.4	雇用回復種類別・国別にみた総雇用の変化	8
図 1.5	失業と長期失業（2008-10 年）	9
図 1.6	回復諸国における雇用構成の変化	10
図 1.7	雇用構造の変化（2008 年 Q2-09 年 Q2）	12
図 1.8	実質賃金の変化（2007 年 Q4-09 年 Q4）	13
図 1.9	雇用対人口比の変化（2009 年 1Q-10 年 1Q）	14
図 1.10	就業意欲喪失者と労働市場退出（2009-10 年）	15
図 1.11	若年雇用が以前の危機から回復するのに要した時間（年数）	16
図 1.12	常用雇用が見付けられなかった 15-24 歳の 臨時労働者の割合（2008-09 年）	17
図 1.13	主要高所得国における雇用の展望（2004-15 年）	20
図 1.14	主要上位中所得国における雇用の展望（2007-14 年）	21
図 1.15	主要下位中所得国における雇用の展望（2007-12 年）	23
図 1.16	国別・2009 年現在の雇用回復種類別にみた主成分分析の得点	26
図 1.17	韓国における労働者の種類別にみた雇用シェア（1996-2002 年）	29
図 1.18	種類別にみた危機下における雇用喪失	30
図 2.1	生活水準の改善に関する受け止め方（2009 年対 2006 年）	46
図 2.2	危機を受けて世界的に生活満足度が一般的に低下	47
図 2.3	特に先進国や中央・東ヨーロッパ諸国では政府に対する信認が低下	48
図 2.4	最近の不公平感にかかわる傾向	49

図 2.5	政府の銀行救済に対する世論の反対	50
図 2.6	所得不平等は社会不安のリスクと相関関係にある	59
図 2.7	社会不安のリスクは失業が増加すると最も高くなる (高リスクとなる割合)	60
図 2.8	失業の増加と生活の質の低下という受け止め方	61
図 3.1	財政収支の変化 (2007 年と 2010 年)	75
図 3.2	先進 G20 カ国における政府歳入源 (対 GDP 比)	75
図 3.3	G20 諸国における財政刺激措置の構成 (総パッケージ規模に占める割合)	77
図 3.4	ユーロ地域におけるドイツ国債との比較でみた各国国債の スプレッド (2010 年 8 月)	80
図 3.5	長期金利の変化と財政収支の変化 (2007-09 年)	84
図 3.6	サハラ以南アフリカにおけるネット雇用創出と政府支出の好循環性	86
図 3.7	政府支出の推定雇用乗数	87
図 3.8	主要先進国における各種政策オプションが 雇用創出に及ぼす推定効果	90
図 3.9	公的債務比率の水準別にみた各種支出政策の推定雇用効果	92
図 3.10	構造的失業のレベル別に見た諸支出の及ぼす効果	94
図 3.11	金融ストレス度別にみた各種支出政策の推定効果	95
図 3.12	危機からの出口シナリオ	97
図 4.1	貿易の黒字国と赤字国における賃金シェアの変化	109
図 4.2	家計消費 (1990-2008 年)	110
図 4.3	インドにおける賃金シェアの低下 (1993-2007 年)	115
図 5.1	金融ストレス (1997 - 2009 年)	131
図 5.2	先進国における銀行貸出基準 (2000-10 年)	131
図 5.3	新興国における資本フローの内訳	132
図 5.4	民間部門向け銀行信用	133
図 5.5	G20 カ国における負債の内訳	134
図 5.6	公的債務と金融市場改革	145
図 5.7	雇用水準の比較 (シナリオ II - IV のベースライン・ シナリオ I との差異%)	154

— 表目次 —

表 1.1	地域別にみた 68 カ国における雇用のギャップと回復時期	24
表 A2.1	回帰分析に使われた変数の定義と出所	37
表 A2.2	回帰分析の結果 1, 2	37
表 A2.3	代替的な推定値 1, 2	38
表 2.1	詳しく報道された社会不安の事例 (2009-10 年)	51
表 2.2	経済指標との対比でみた社会不安のリスク	61
表 A2.1	回帰分析に使った変数の定義と出所	65
表 A2.2	順序ロジスティック回帰分析の結果 (従属変数: 社会不安のリスク)	67

表 A2.3	社会不安リスクの予測確率	67
表 3.1	G20 諸国における金融部門支援（対 GDP 比，%）	76
表 3.2	G20 諸国における公的債務と財政収支の推移（対 GDP 比）	79
表 3.3	G20 諸国および主要 EU 諸国における財政刺激策と再建策	81
表 3.4	G20 および EU 諸国における財政再建プログラムの概観	83
表 4.1	グローバル経済をリバランスするための 3 つの政策オプションが もたらす失業率の変化（%ポイント）	113
表 5.1	計画中ないし既存の金融市場規制（G20 各国）	136
表 5.2	危機からの脱出シナリオ	146

— ボックス目次 —

ボックス 1.1	若年層に関する特集：労働市場が無関心だと若い男女に 破壊的で永続的な悪影響が及びかねない	16
ボックス 1.2	危機下における労働市場の規制緩和：韓国の事例	29
ボックス 2.1	不況と社会不安：歴史からの教訓	56
ボックス 3.1	雇用にとって好循環的な財政政策がもっている危険性： サハラ以南アフリカの事例	86
ボックス 4.1	アジアにある世界の工場における賃金圧力	110
ボックス 4.2	最低賃金法制の施行・取り締まりを通じた賃金シェアの改善	115
ボックス 5.1	ラテンアメリカにおける金融取引税にかかわるかつての経験	142